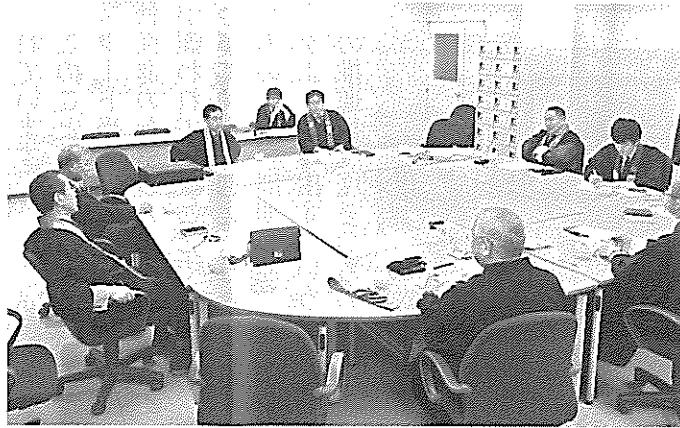


北海道50年の歩み—真宗同朋会運動— No.32

点描

教化本部発足

教区教化は教区人の手で (上)

1999
平成11年

教区人が教区教化における主体を担うことが、本部発足の願いであったことを確かめた座談会

一九九九年(平成11)3月26日、教区会・教区門徒会の臨時会において、北海道教区教化委員会の教化本部長に藤田彰美氏が就任することが承認され、教化本部が発足した。

*

北海道教区が教化体制を抜本的に改めたのは、真宗同朋会運動が提唱された翌年の一九六二年(昭和37)であった。既存の布教団、学場、青少年教化委員会を有機的に統合した「大谷派北海道教区教育学委員会」である。支部組織は各組を基本としつつ、各大谷学園にも設置された。

その時の合言葉は「教区の教学振興は教区人の手で」であった。委員長は小川殊諦氏。

その後、一九六六年(昭和41)に名畑以文氏が委員長に就任し、実動する機関へと改編された。責任執行態勢の確立を図るため、定例出勤する常任委員制を採用、委員会も総務企画、研修、組織教化、青少年、同朋会推進の五部門に整理された。

しかし、翌一九六七年(昭和42)、真宗同朋会運動第2次5カ年計画が表明され、各教区に教区教化委

員会を設置して運動の主体を地方へ移譲する方針が決定した。

北海道教区は、機能していた教育学委員会を廃して、教務所長を教化委員長とする「北海道教区教化委員会」を発足させることとなった。以降、一九九九年に至るまで、この体制が継続されてきた。

*

二〇一〇年(平成22)12月、教化本部発足十年を期して、今後の歩みの方向性を見出すことを願いに、教化本部発足に深く関わった伊藤篤氏、中岡明秀氏、藤田彰美氏の三者が集まり、黒萩昌教化本部長が進行して座談会が行われた。テーマは「教化本部発足の願いに聞く」。

教区教化委員会内に、企画立案から実施に至るまでのすべてを担う教化本部を設置する構想は、組織拡充委員会で長く論議されてきた。

組織拡充委員であった伊藤氏は「いわゆる上意下達。本山がまず決めて、それを教区がやって、教区が決めたことを地区がやり、組がやると。そういう上から下への流れというものに対する反発だとか、そのことに前向きになれないと、教区教化に対してなにか責任転嫁のような雰囲気があったのではないのかなという気はします。」

また、それを担っていく教区教化委員会も非常に充て職的な人事

配置があつて、そういうところから閉塞感を感じたことがありました。

そういうところから、教区人が責任をもって担う体制作りをしてはどうか。つまり、教化本部が決定打ではなくて、一つのマンネリ化打破のための新しい視点を与える。そういう目的、願いがあつたと私は感じています。要は制度を変え、組織を変えれば事足りるのではなくて、そのことによつて一人ひとりの担っていく意識がどう変化していくのか。そういう願いが片方にあつた。

駐在として教区に関わり、第一期の教化本部長となつた藤田氏は、「実際に教区の教化委員会を動かしているのは駐在でした。教務所で立案した計画を教化委員会に提出してそれを委員さんに話し合ってもらおうということがほとんどでした。ですから、教区人が喧々譁々と議論をして教区の教化計画を策定するということはほとんどなかったと思います。」

教区人が教化本部長となり、本部長の責任で人事も教化計画もここに集約していくと。そういう体制をとらなければ、マンネリ化を打破することはできないということとです」と語る。

真宗同朋会運動以降、教区が保持し続けてきた「教区教化は教区人の手で」は、教化本部発足という姿をとって実動した。(つづく)